



産廃処理におけるデジタル化の推進により、感染症蔓延時等の事業継続、効率化、生産性向上等を促進します。

1. 事業目的

- ①産業廃棄物処理業でのICT活用を促進し、感染症蔓延下や自然災害発生時においても産業廃棄物処理の安定的な継続を後押しする。
- ②優良な産廃業者の基本情報や処理・設備に関する情報発信を強化し、排出事業者が次世代型の優良な事業者を選択できる環境整備を行う。

2. 事業内容

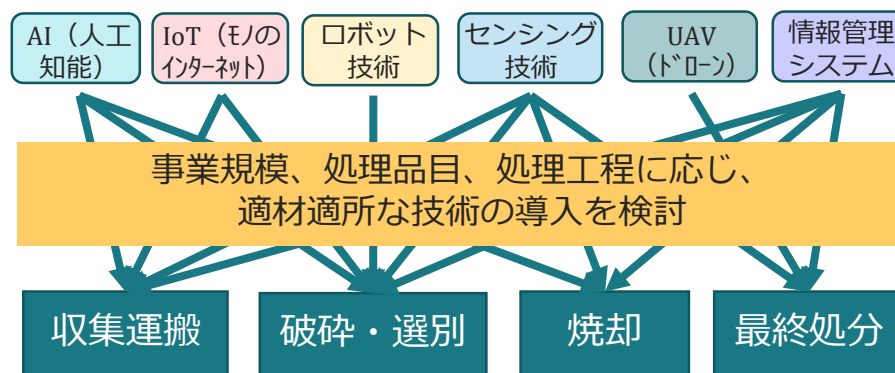
- (1) 産業廃棄物処理における先端的情報通信技術等の活用に関する検討
産業廃棄物処理におけるAI/IoT等の先端的情報通信技術の導入状況の調査を実施し、横展開の可能性について調査を行う。
- (2) 産業廃棄物処理業におけるデジタル技術活用の最適化に関する検討
産廃処理業者の特性（事業規模、種類（収集運搬・中間処理・最終処分））及び事務作業、処理工程等に応じ、最適な技術の検討を行う。
- (3) 優良産廃処理業者の更なる成長のための情報発信強化
次世代型の優良な産廃処理業者を容易に選択できるよう、事業者の基本情報に加え、処理・設備の詳細等の情報検索に関する利便性の向上を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度（予定）

4. 事業イメージ

＜デジタル化を推進する技術の例＞



＜ICT活用によるデジタル化の導入事例＞

